

5 共有情報の活用による減災の研究

本研究では、減災情報共有プラットフォームを通して入手した情報の利活用を行うためのツールやシステムの開発を行うとともに、利活用の結果をプラットフォームにフィードバックさせ、それを必要とする機関がさらに利用できる減災情報の相互利活用の環境を整備することを目的として、(1) 応急対応と住民の防災活動支援システム構築、(2) マルチエージェントによる救助計画立案システム、(3) 地域住民の避難誘導最適化、(4) NBC 災害拡散推定技術、(5) ライフライン事業体との情報共有のサブテーマを実施する。これらサブテーマは、以下のような具体的研究項目に分類される。ここでは各研究項目毎に、表 5-1 の節にしたがって研究成果をまとめることとした。

- (1) 応急対応と住民の防災活動支援システム構築
 - (a) 被災情報の伝達・管理に関する研究
 - (b) 消防力の最適運用に関する研究
 - (c) 地域住民の防災活動支援技術の開発に関する研究
- (2) マルチエージェントによる救助計画立案システム
 - (a) 社会システム障害予見，救助計画立案技術
 - (b) 災害情報可視化システム
- (3) 地域住民の避難誘導最適化
- (4) NBC 災害拡散推定技術
- (5) ライフライン事業体との情報共有
 - (a) ライフラインの復旧プロセスにおける連携に関する研究
 - (b) 共有プラットフォームとガス事業体との情報共有に関する研究
 - (c) 共有プラットフォームと電力事業体との情報共有に関する研究

表 5-1 本研究を構成するサブ研究テーマと研究担当機関

節	サブ研究テーマ名	研究担当機関
5.1	既存の空間データの整備状況に関する調査	消防研究所
5.2	地域消防力の最適運用に関する研究	東京大学
5.3	地域住民の防災活動支援技術の開発に関する研究	工学院大学
5.4	社会システム障害予見，救助計画立案技術	産業総合技術研究所
5.5	災害情報可視化システム	電気通信大学
5.6	地域住民の避難誘導最適化	東急総合技術研究所
5.7	NBC 災害拡散推定技術	三菱重工業
5.8	ライフラインの復旧プロセスにおける連携に関する研究	防災科学技術研究所
5.9	共有プラットフォームとガス事業体との情報共有に関する研究	東京ガス
5.10	共有プラットフォームと電力事業体との情報共有に関する研究	東京電力